

ベリサイン セキュリティメール利用規約

本規約は、日本ベリサイン株式会社(以下「当社」という)のメールマガジンサービス「VeriSign Security Mail」(以下「本サービス」という)の利用に関して適用されます。本サービスの利用者(以下「ユーザー」という)は本サービスを利用するにあたり、本規約の内容に同意し、本規約を遵守するものとします。

第1条(本サービス)

本サービスは、情報セキュリティに関するインターネット上の新着情報の検索結果等を定期的にお知らせするメールマガジンサービスで、株式会社ニューズウォッチ(以下「ニューズウォッチ」という)により提供されます。

第2条(利用申込み)

1. 本サービスは、本規約を承諾のうえ当社に対し本サービスおよび当社が別に定める電子証明書サービス(以下「電子証明書サービス」という)の利用の申込みをし、当社においてそれらの利用を認められた方が利用することができます。
2. 前項にもかかわらず、ユーザーが以下の事由の何れかに該当する場合、当社はユーザーに何ら事前の通知または勧告をすることなく、本サービスの利用者としての資格を一時停止し、または抹消することができ、あるいは本サービスの提供を停止することができるものとします。
 - (1)不正の目的をもって本サービスを利用した場合。
 - (2)手段を問わず、本サービスの提供を妨害した場合。
 - (3)その他、本規約の何れかの条項に違反した場合。
 - (4)その他、本サービスまたは電子証明書サービスの利用者として不適切と当社が判断した場合。

第3条(本サービスの利用契約の終了)

ユーザーと当社との間で締結する電子証明書サービスの利用にかかる契約が終了または満了したときは、本規約は効力を失い本サービスの提供も終了するものとします。

第4条(本サービスの利用)

1. ユーザーは、本サービスの内容の全部または一部を複製、加工、送信、保存(ただし、ユーザーの自己使用に必要な範囲内での保存行為を除く)、転送、販売および一切のデータベースの作成を行ってはならないものとします。
2. ユーザーは、本サービスの利用にあたって第三者の権利または利益を侵害してはならないものとします。
3. ユーザーが本サービスを利用するにあたって、前項に違反して当社または第三者の著作権その他の権利を侵害した場合には、当社の選択に従い当社または権利者(ニューズウォッチを含むがこれに限らない)に対し当該ユーザーが責任を負うものとし、当社および権利者に一切の迷惑をかけないものとします。

第5条(広告)

当社は、本サービスに当社、ニュースウォッチまたは第三者が提供する商品・サービス等に関する広告を挿入することができるものとします。

第6条(責任)

1. 本サービスは、一切の種類の保証なしに「現状有姿」で提供されるものとし、当社は、以下について何らの保証もしないものとします。
 - (1)当該情報の正確さ、完全さまたは信頼性。
 - (2)当該情報の内容が、すべての国その他の法域において適切または合法であること。
 - (3)当該情報から得られる結果が常にまた将来にわたって妥当なものであること。
2. 当社は、本サービスの利用によってユーザーが被った損害については、一切責任を負わないものとします。
3. ユーザーが本サービスの利用に際して当社に損害を与えた場合、当社は、本サービスの提供を直ちに打ち切ると共に、ユーザーに対して損害賠償を請求できるものとします。
4. ユーザーが本サービスの利用に際して第三者に損害を与えた場合、ユーザーはその紛争の一切を解決する義務を負うものとします。

第7条(解約)

1. ユーザーは当社所定の方法によりいつでも本規約を解約し、本サービスの利用を終了することができるものとします。
2. 前項の場合、当社は電子証明書サービスにかかる利用代金を減額または返金する義務を負わないものとします。

第8条(障害発生時の措置)

1. 本サービスの提供がニュースウォッチの送信設備または通信回線、ソフトウェア等に障害が発生したことによって中断した場合、ニュースウォッチは、その回復に最善の措置を講ずるものとします。
2. 前項の場合、当社およびニュースウォッチは、本サービス提供を停止するか否かを自己の裁量により判断することができます。この場合、ニュースウォッチは本サービス提供の停止時間を必要最小限にとどめるものとし、中断・停止時間が長引かないように最大限の努力を行います。
3. 前二項の規定にかかわらず、当社は中断・停止によりユーザーに生じた損害について一切責任を負わないものとし、また電子証明書サービスにかかる利用代金を減額または返金する義務を負わないものとします。

第9条(本サービスの利用制限)

ニュースウォッチは、電気通信事業法により、公共の利益のため、天災、事変その他の非常事態が発生し、または発生するおそれがあるときは、災害の予防もしくは救援、交通、通信もしくは電力の供給の確保、または秩序の維持に必要な通信その他の公共の利益のために、非常時における緊急を要する通信を優先的に取り扱うため、本サービスの利用を制限することがあります。

第 10 条(本サービスの提供中止)

1. 当社またはニュースウォッチは、次の場合には、本サービスの提供を中止することがあります。
 - (1) ニュースウォッチの本サービス用設備の保守修繕または工事上やむを得ないとき。
 - (2) 第一種電気通信事業者または他の電気通信事業者の都合により、ニュースウォッチが当該電気通信事業者から本サービス用設備の一部として提供を受ける電気通信回線設備の使用が不能なとき。
 - (3) 前条の規定により本サービスの提供を制限するとき。
 - (4) 天災地変、戦争、テロ活動等の破壊活動その他の非常事態により本サービスの提供が困難なとき。
2. 当社は、前項に基づき本サービスの提供を中止するときは、ユーザーに直接通知を行うものではありません。
3. 本条に定めるところによる提供の中止によりユーザーが損害を被った場合でも、当社は一切の責任を負わないものとし、また電子証明書サービスにかかる利用代金を減額または返金する義務を負わないものとします。

第 11 条(利用規約の変更権)

当社が必要と判断した場合には、いつでも本規約を変更することができるものとします。但し、本規約の重要な要素を変更する場合には、事前にユーザーに通知するものとします。

第 12 条(個人情報の利用)

1. ユーザーは、当社が本サービスの提供およびアフターサービスならびに当社が提供する商品およびサービスのお知らせのために、ユーザーの個人情報を使用することを予め承諾するものとします。
2. 当社は、前項の目的に必要な範囲内で、個人情報をニュースウォッチに提供するものとします。

第 13 条(準拠法)

本規約の成立、効力、履行および解釈に関しては、日本法が適用されるものとします。

第 14 条(管轄裁判所)

本サービスに関し、ユーザーおよび当社が訴訟の必要が生じた場合は、訴額に応じ東京地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所とします。

第 15 条(協議事項)

本規約に定めない事項については、ユーザーおよび当社が誠意をもって協議し決定するものとします。